

第7次
横浜市産業廃棄物
処理指導計画
-産廃3R夢プラン-

平成28年度 ▷ 平成32年度

横浜市

「持続可能な循環型社会の構築」を目指して

横浜市の臨海部には世界有数の工業地帯が形成されており、電子機器、機械、自動車など多様な製造業の拠点となっています。また市内にはIT関連企業も多数立地し、産業クラスターの形成が進むなど、展開される事業活動は大変多岐にわたり、年間約1,100万トンの産業廃棄物が発生しています。

全国的には、産業廃棄物の総排出量は減少し、また最終処分量の削減が進んでおり、最終処分場の残余年数は13.9年と延伸傾向にありますが、首都圏では6.3年と依然として厳しい状況です。また、PCB廃棄物は長期間保管されているものが多く、一刻も早い処理完了に向けて処理体制の一層の充実を図る必要があります。

こうした状況を踏まえ、国では、廃棄物の発生抑制や循環利用等を通じた埋立量の削減、資源のリユース、リサイクルを進め、質にも注目した「循環型社会の形成」を目指すとともに、PCB廃棄物対策として、施設改造等による処理能力の増強などに取り組み、処理体制の確保を図ることとしています。

更に、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、災害廃棄物の処理を円滑に行うことができるよう、平素から備えておくことの重要性が改めて浮き彫りとなり、復旧・復興対策の必要事項の指針として、平成26年3月に「災害廃棄物対策指針」が策定されました。これに続き、翌年8月には、改正廃棄物処理法が施行され、神奈川県は廃棄物処理計画に災害時の備えが新たに位置づけられることになりました。

横浜市としても、こうした産業廃棄物を取り巻く状況の変化に対応するため、産業廃棄物の3Rと適正処理の推進に加えて、災害廃棄物対策の強化を組み込んだ計画として、このたび「第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画」（平成28年度～32年度）を策定いたしました。

計画の策定にあたっては、市民、事業者の皆様をはじめ各分野の専門家の方々から多くの御意見、御提案をいただきました。厚く御礼申し上げます。

皆様の協力のもと、産業廃棄物の観点からも「持続可能な循環型社会の構築」の実現を目指していくことで、横浜市をますます安心と活力にあふれるまちとして発展させてまいります。

今後とも、御理解、御協力をよろしくお願いします。

平成28年3月

横浜市長 林 文子

次のとおり法律等を省略して記載します。

正式名称	省略した記載
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理法
資源の有効な利用の促進に関する法律	資源有効利用促進法
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	P C B特措法
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建設リサイクル法
使用済自動車の再資源化等に関する法律	自動車リサイクル法
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	容器包装リサイクル法
特定家庭用機器再商品化法	家電リサイクル法
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	食品リサイクル法
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	小型家電リサイクル法
横浜市産業廃棄物処理指導計画	処理指導計画

目次

第1章	横浜市産業廃棄物処理指導計画について	1
第1節	計画の趣旨	1
第2節	計画の位置付け	2
第2章	第7次処理指導計画策定の背景	3
第1節	横浜市の産業廃棄物発生量等の現状	3
1	産業廃棄物の再生利用量、減量化量及び最終処分量	3
2	産業廃棄物の処理フロー	4
3	産業廃棄物の種類別発生量	5
第2節	横浜市の産業廃棄物発生量の将来予測	6
1	予測方法	6
2	産業廃棄物発生量の予測	6
3	産業廃棄物の再生利用量、減量化量及び最終処分量の予測	7
第3節	横浜市の産業廃棄物処理業の現状	8
第4節	横浜市の産業廃棄物処理施設の設置状況	9
第5節	第6次処理指導計画の取組状況	11
1	第6次処理指導計画の概要	11
2	数値目標の達成状況	11
3	第6次処理指導計画の取組状況	12
循環型社会を目指した取組の推進	12	
安全で信頼できる環境負荷の少ない廃棄物処理の推進	13	
排出事業者、処理業者、行政、市民の協働・連携の推進	14	
第6節	産業廃棄物をめぐる第6次処理指導計画策定以降の動向	15
1	国の動向	15
災害廃棄物対策指針	15	
P C B特措法及びP C B廃棄物処理基本計画	18	
2	横浜市の動向	19
横浜市基本構想（長期ビジョン）	19	
横浜市地震防災戦略	20	

第7節	第7次処理指導計画に向けての課題	21
1	最終処分量の削減	21
2	有害廃棄物の適正処理	21
3	建設系廃棄物の適正処理	21
4	災害廃棄物対策	21
第3章	基本的事項	22
第1節	計画期間	22
第2節	基本理念	22
第3節	目標	22
1	更なる3Rの推進	22
2	適正処理の徹底	22
3	大規模災害への備え	22
第4節	計画管理	23
第5節	計画実施主体と役割	23
1	排出事業者	23
2	処理業者	24
3	行政	24
4	市民	25
第4章	具体的施策	26
第1節	循環型社会の推進	28
施策01	多量排出事業者等への処理計画等の策定指導【継続】	28
施策02	排出事業者への3R推進指導【継続】	29
施策03	製造業への専門家派遣【新規】	30
施策04	建設系廃棄物の3R推進【継続】	31
施策05	廃棄物交換システムの円滑な運営【継続】	32
施策06	環境に配慮した廃棄物処理の推進【継続】	32
施策07	自動車リサイクル法の円滑な運用【継続】	33
施策08	建設リサイクル法の円滑な運用【継続】	34
施策09	市民への広報・啓発活動、環境学習【継続】	34

第2節	安全・安心な廃棄物処理の推進	35
施策10	アスベスト廃棄物の適正処理指導【継続】	35
施策11	PCB廃棄物の適正処理指導【拡充】	37
施策12	感染性廃棄物の適正処理指導【継続】	38
施策13	その他有害廃棄物等の適正処理指導【継続】	39
施策14	建設系廃棄物の適正処理指導の徹底【拡充】	40
施策15	排出事業者への適正処理指導【継続】	41
施策16	処理業者への適正処理指導【継続】	42
施策17	処理施設等の設置に係る指導【継続】	44
施策18	不法投棄・不適正処理の未然防止【継続】	45
施策19	電子マニフェストの普及【継続】	46
施策20	公共関与による最終処分場の運営及び整備【継続】	47
施策21	最終処分場の環境モニタリング【継続】	48
施策22	最終処分場の跡地利用に関する指導【継続】	49
施策23	近隣自治体及び大都市との連携【継続】	50
第3節	災害廃棄物対策への取組	51
施策24	災害廃棄物の処理手順の検討【継続】	51
施策25	関係機関との連携強化【継続】	52
施策26	仮置場等の設置に関する検討【新規】	53

資料編	資-1
第1節 全国の産業廃棄物の排出状況等	資-1
1 産業廃棄物排出量の推移（全国）	資-1
2 業種別排出量（全国）	資-2
3 種類別排出量（全国）	資-3
4 産業廃棄物の処理フロー（全国）	資-4
5 再生利用量、減量化量及び最終処分量の推移（全国）	資-5
第2節 横浜市の産業廃棄物の排出状況等	資-6
1 産業廃棄物発生量の推移（横浜市）	資-6
2 業種別発生量（横浜市）	資-7
3 種類別発生量（横浜市）	資-8
4 産業廃棄物の処理フロー（横浜市）	資-9
5 再生利用量、減量化及び最終処分量の推移（横浜市）	資-10
第3節 政令指定都市の産業廃棄物発生量等	資-11
第4節 法制度等の動向	資-12
1 国の法制度及び計画等の動向	資-12
第四次環境基本計画	資-12
第三次循環型社会形成推進基本計画	資-15
廃棄物処理法	資-16
廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な 推進を図るための基本的な方針	資-17
建設リサイクル推進計画 2014	資-18
電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップ	資-20
第5節 社会・経済動向	資-22
1 横浜市の人口・世帯数	資-22
2 横浜市の産業構造（事業場数）	資-23
3 横浜市の産業構造（従業員数）	資-25
4 横浜市の製造品出荷額等の推移	資-27
5 横浜市の製造品出荷額等の内訳	資-28

第 6 節	横浜市の産業廃棄物発生量の将来予測	資-29
1	発生量の予測方法	資-29
2	再生利用量、減量化及び最終処分量の予測	資-31
3	業種別の産業廃棄物発生量予測	資-33
4	種類別の産業廃棄物発生量予測	資-35
第 7 節	第 6 次処理指導計画の取組状況	資-37
1	第 6 次処理指導計画の概要	資-37
2	数値目標の達成状況	資-39
3	施策の取組状況	資-41
第 8 節	数値目標の考え方	資-68
第 9 節	第 7 次処理指導計画（素案）に対する市民意見募集の結果 ..	資-73
第 10 節	用語集	資-78
	ア 行	資-78
	カ 行	資-79
	サ 行	資-81
	タ 行	資-84
	ナ 行	資-85
	ハ 行	資-85
	マ 行	資-87